



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月13日

上場会社名 大成ラミック株式会社
コード番号 4994 URL <https://www.lamick.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷部 正

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略本部長 (氏名) 北條 洋史

TEL 0480-88-1158

定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日

2024年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	28,029	4.1	1,621	35.6	1,651	37.1	1,084	43.5
2023年3月期	29,220	3.8	2,518	16.0	2,624	14.5	1,919	11.3

(注) 包括利益 2024年3月期 1,549百万円 (22.9%) 2023年3月期 2,009百万円 (19.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	170.33		4.6	5.2	5.8
2023年3月期	293.30		8.4	8.4	8.6

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	32,742	23,954	73.2	3,798.05
2023年3月期	31,352	23,357	74.5	3,608.37

(参考) 自己資本 2024年3月期 23,954百万円 2023年3月期 23,357百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	2,477	2,099	1,039	5,088
2023年3月期	1,297	1,023	1,974	5,670

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		33.00		37.00	70.00	460	23.9	2.0
2024年3月期		33.00		37.00	70.00	447	41.1	1.9
2025年3月期(予想)		33.00		37.00	70.00		39.1	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,520	5.3	1,650	1.7	1,700	2.9	1,130	4.2	179.16

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	7,047,500 株	2023年3月期	7,047,500 株
期末自己株式数	2024年3月期	740,361 株	2023年3月期	574,423 株
期中平均株式数	2024年3月期	6,364,217 株	2023年3月期	6,545,402 株

(注)当社は、役員向け株式交付信託及び株式給付信託型ESOPを導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

(参考)個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	26,692	1.5	1,598	24.9	1,625	26.1	1,038	31.5
2023年3月期	27,092	4.3	2,129	22.3	2,198	22.4	1,516	23.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	163.21	
2023年3月期	231.76	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2024年3月期	30,519		22,198		72.7	3,519.51		
2023年3月期	30,033		22,073		73.5	3,410.12		

(参考) 自己資本 2024年3月期 22,198百万円 2023年3月期 22,073百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	16
役員の異動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、人流やインバウンド需要の回復により経済活動が正常化に向けて進展したものの、依然として不安定な国際情勢、原材料価格やエネルギー価格の高止まりによる物価上昇が継続するなど、先行き不透明な状態が続いております。

当軟包装資材業界におきましては、アフターコロナへの移行に伴う消費活動の変化により、前年までの堅調であった需要が収束し、調整局面にある状況です。また、コスト面では原材料価格の高止まりに加え、エネルギー価格の上昇の影響を受けております。

このような状況下、当連結会計年度の業績は、売上高は28,029百万円（前年同期比4.1%減）、営業利益は1,621百万円（同35.6%減）、経常利益は1,651百万円（同37.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,084百万円（同43.5%減）となりました。

減収の主な要因は、以下の部門別概況に記載のとおりであります。減益の主な要因は、原材料やエネルギー価格の高騰に対し製品価格の改定を進めてまいりましたが、コスト上昇分をカバーするまでには至らなかったことによるものです。

部門別概況は以下のとおりであります。

[包装フィルム部門]

国内市場では、需要の調整局面を迎えたことにより数量面で伸び悩む一方、価格改定効果により前年同期の売上高を上回りました。海外市場では米州地域でのコロナ禍で伸長したテイクアウトやミールキット需要の減少、前年の輸送遅延を懸念した前倒し受注の反動減の影響により受注が減少しました。加えて、Taisei Lamick Malaysia Sdn. Bhd.（現 Scientex Packaging (Kajang) Sdn. Bhd.）の株式譲渡に伴う売上高の減少影響もあり、前年同期の売上高を下回りました。

その結果、売上高は24,630百万円（前年同期比5.5%減）となりました。

[包装機械部門]

国内市場では、包装機械の販売台数が増加したことや、メンテナンス件数が増加したことにより前年同期の売上高を上回りました。海外市場では、東アジア地域での受注が堅調であったものの、米州地域では、金融引き締め等の背景も影響し、設備投資意欲が高まりを見せず、販売台数が伸び悩み前年同期の売上高を下回りました。

その結果、売上高は3,398百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べ1,390百万円増加し、32,742百万円となりました。

このうち流動資産合計は、前連結会計年度末と比べ389百万円減少し、17,218百万円となりました。これは主に、売掛金が212百万円、受取手形が144百万円、仕掛品が102百万円、原材料及び貯蔵品が80百万円増加した一方で、現金及び預金が582百万円、商品及び製品が356百万円減少したことによるものです。

固定資産合計は、前連結会計年度末と比べ1,780百万円増加し、15,524百万円となりました。これは主に、機械装置及び運搬具（純額）が834百万円、建物及び構築物（純額）が674百万円、ソフトウェアが358百万円、退職給付に係る資産が317百万円増加したことによるものです。

② 負債

当連結会計年度末における総負債は、前連結会計年度末と比べ792百万円増加し、8,787百万円となりました。

このうち流動負債合計は、前連結会計年度末と比べ854百万円増加し、8,295百万円となりました。これは主に、未払法人税等が94百万円減少した一方で、未払金が612百万円、流動負債のその他に含まれる前受金が230百万円、買掛金が140百万円増加したことによるものです。

固定負債合計は、前連結会計年度末と比べ62百万円減少し、492百万円となりました。これは主に、リース債務が34百万円、長期借入金が29百万円が減少したことによるものです。

③ 純資産

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べ597百万円増加し、23,954百万円となりました。これは主に、自己株式が498百万円増加した一方で、利益剰余金が630百万円、為替換算調整勘定が214百万円、退職給付に係る調整累計額が213百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ582百万円減少し、5,088百万円となりました。

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,477百万円（前年同期比90.9%増）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,543百万円、減価償却費1,073百万円、棚卸資産の減少額259百万円等であります。

支出の主な内訳は、法人税等の支払額663百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,099百万円（前年同期比305.0%減）となりました。

これは主に、版製造設備をはじめとする生産体制の強化・合理化、品質体制強化のための国内生産設備の改修等に伴う有形固定資産の取得による支出1,956百万円、無形固定資産の取得による支出126百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,039百万円（前年同期比47.3%減）となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出500百万円、配当金の支払額453百万円等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	71.3	74.5	73.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	56.7	59.3	57.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	25.8	27.8	11.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	387.7	245.8	1,477.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

わが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症状の位置づけが2類相当から5類感染症へ移行したことに伴い、緩やかな回復基調を取り戻しております。一方で資源価格や諸物価の高騰、金利や為替相場の変動による経済への影響に加えて、ロシア・ウクライナ情勢、中東情勢の長期化等の地政学的リスクは、依然として先行き不透明な状態が続いております。

当社グループが主力とする食品業界においては、物価高による消費者の節約志向の高まり、エネルギーコストの高騰や人件費の上昇等、インフレの進展が依然として継続しており、引き続き先行き不透明な状況です。

また、社会的課題として、食品の廃棄ロス低減に向けた取り組みや廃プラスチックによる環境汚染問題等から、より環境に配慮した包装材の開発による環境負荷低減活動が引き続き求められます。さらに、中長期的には小売流通の再編や少子高齢化の進展による需要動向の変調も予想されます。

このような状況下、国内市場においては、インフレ経済の持続を前提として、当社の強みである液体小袋包装分野を軸に、お客様ニーズ及び社会的課題解決に貢献する付加価値の高い製品やサービスの提供を追求するとともに、販売価格の最適化及び徹底したコストダウンに取り組んでまいります。また、引き続き、製品の安定供給を目指してまいります。

海外市場においては、各地域特有のローカルニーズに合わせた戦略を策定・実行することで、量と質(利益)を兼備した事業基盤の拡大を進めてまいります。また、グループ全体の利益向上と安定供給に対する課題に対応するため、海外事業におけるサプライチェーンの最適化を含めた各地域におけるローカル戦略を推進してまいります。

このように収益性を確保しつつ新たな施策への投資を行っていくことを方針とし、次期の連結業績の見通しは、売上高29,520百万円(前年同期比5.3%増)、営業利益1,650百万円(同1.7%増)、経常利益1,700百万円(同2.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,130百万円(同4.2%増)を予定しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,740,978	5,158,068
受取手形	951,659	1,096,261
売掛金	5,757,903	5,970,384
商品及び製品	2,996,838	2,640,126
仕掛品	1,296,664	1,398,668
原材料及び貯蔵品	406,780	486,853
その他	458,122	467,899
貸倒引当金	△733	—
流動資産合計	17,608,215	17,218,260
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,147,582	12,086,558
減価償却累計額	△5,846,681	△6,111,083
建物及び構築物(純額)	5,300,900	5,975,475
機械装置及び運搬具	9,899,371	10,743,776
減価償却累計額	△8,546,127	△8,556,261
機械装置及び運搬具(純額)	1,353,244	2,187,515
工具、器具及び備品	1,892,138	1,981,389
減価償却累計額	△1,504,554	△1,579,946
工具、器具及び備品(純額)	387,583	401,442
土地	4,090,570	4,112,026
リース資産	202,085	186,269
減価償却累計額	△82,822	△84,428
リース資産(純額)	119,262	101,840
使用権資産	144,994	132,543
建設仮勘定	160,020	42,235
有形固定資産合計	11,556,576	12,953,079
無形固定資産		
ソフトウェア	57,758	416,558
その他	381,423	32,960
無形固定資産合計	439,182	449,519
投資その他の資産		
投資有価証券	908,025	972,282
退職給付に係る資産	302,805	620,752
繰延税金資産	315,709	299,498
その他	228,970	236,360
貸倒引当金	△6,950	△6,950
投資その他の資産合計	1,748,560	2,121,945
固定資産合計	13,744,320	15,524,544
資産合計	31,352,536	32,742,804

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,724,428	4,865,332
1年内返済予定の長期借入金	50,004	29,149
リース債務	64,945	65,845
未払金	1,182,800	1,795,281
未払法人税等	345,920	251,866
未払消費税等	14,506	11,812
賞与引当金	510,465	474,691
役員賞与引当金	37,500	35,800
株主優待引当金	72,975	71,621
その他の引当金	5,594	7,078
その他	431,868	687,210
流動負債合計	7,441,009	8,295,689
固定負債		
長期借入金	29,149	—
リース債務	216,455	181,863
繰延税金負債	72,373	60,828
従業員株式給付引当金	49,700	54,975
役員株式給付引当金	76,659	81,079
退職給付に係る負債	90,694	69,392
その他	19,227	44,111
固定負債合計	554,260	492,250
負債合計	7,995,269	8,787,939
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,426,246	3,426,246
資本剰余金	3,413,503	3,413,503
利益剰余金	17,538,929	18,169,439
自己株式	△1,582,276	△2,080,922
株主資本合計	22,796,402	22,928,266
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	135,059	172,478
繰延ヘッジ損益	△77	—
為替換算調整勘定	269,550	483,874
退職給付に係る調整累計額	156,332	370,245
その他の包括利益累計額合計	560,864	1,026,598
純資産合計	23,357,266	23,954,865
負債純資産合計	31,352,536	32,742,804

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	29,220,101	28,029,007
売上原価	21,300,019	21,080,428
売上総利益	7,920,082	6,948,578
販売費及び一般管理費	5,401,433	5,326,609
営業利益	2,518,648	1,621,968
営業外収益		
受取利息	13,179	21,248
受取配当金	9,848	11,991
物品売却益	21,771	16,003
受取補償金	12,332	6,454
為替差益	50,520	—
雑収入	11,260	11,550
営業外収益合計	118,912	67,248
営業外費用		
支払利息	5,266	1,682
支払手数料	3,000	3,000
支払補償費	4,435	4,500
為替差損	—	26,525
雑損失	634	1,819
営業外費用合計	13,337	37,529
経常利益	2,624,223	1,651,688
特別利益		
固定資産売却益	3,420	27,552
関係会社株式売却益	116,562	—
特別利益合計	119,982	27,552
特別損失		
固定資産除却損	19,787	20,690
減損損失	—	114,975
特別損失合計	19,787	135,665
税金等調整前当期純利益	2,724,418	1,543,575
法人税、住民税及び事業税	748,517	576,137
法人税等調整額	31,758	△116,586
法人税等合計	780,275	459,550
当期純利益	1,944,142	1,084,024
非支配株主に帰属する当期純利益	24,352	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,919,790	1,084,024

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,944,142	1,084,024
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,958	37,419
繰延ヘッジ損益	△292	77
為替換算調整勘定	73,787	214,323
退職給付に係る調整額	△35,267	213,913
その他の包括利益合計	65,185	465,734
包括利益	2,009,328	1,549,759
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,953,680	1,549,759
非支配株主に係る包括利益	55,647	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,426,246	3,403,601	16,065,260	△1,089,341	21,805,765
当期変動額					
剰余金の配当			△466,938		△466,938
親会社株主に 帰属する当期純利益			1,919,790		1,919,790
連結子会社株式の 取得による持分の増減		9,901			9,901
連結範囲の変動			20,817		20,817
自己株式の取得				△500,180	△500,180
自己株式の処分				7,245	7,245
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	9,901	1,473,669	△492,934	990,636
当期末残高	3,426,246	3,413,503	17,538,929	△1,582,276	22,796,402

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	108,101	214	293,526	191,600	593,442	438,962	22,838,170
当期変動額							
剰余金の配当							△466,938
親会社株主に 帰属する当期純利益							1,919,790
連結子会社株式の 取得による持分の増減							9,901
連結範囲の変動							20,817
自己株式の取得							△500,180
自己株式の処分							7,245
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	26,958	△292	△23,975	△35,267	△32,578	△438,962	△471,540
当期変動額合計	26,958	△292	△23,975	△35,267	△32,578	△438,962	519,095
当期末残高	135,059	△77	269,550	156,332	560,864	—	23,357,266

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,426,246	3,413,503	17,538,929	△1,582,276	22,796,402
当期変動額					
剰余金の配当			△453,515		△453,515
親会社株主に 帰属する当期純利益			1,084,024		1,084,024
自己株式の取得				△500,160	△500,160
自己株式の処分				1,514	1,514
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	630,509	△498,645	131,864
当期末残高	3,426,246	3,413,503	18,169,439	△2,080,922	22,928,266

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	135,059	△77	269,550	156,332	560,864	23,357,266
当期変動額						
剰余金の配当						△453,515
親会社株主に 帰属する当期純利益						1,084,024
自己株式の取得						△500,160
自己株式の処分						1,514
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	37,419	77	214,323	213,913	465,734	465,734
当期変動額合計	37,419	77	214,323	213,913	465,734	597,598
当期末残高	172,478	—	483,874	370,245	1,026,598	23,954,865

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,724,418	1,543,575
減価償却費	1,016,734	1,073,765
減損損失	—	114,975
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△681	△733
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,590	△35,905
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,600	△1,700
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	2,874	△1,353
従業員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	4,722	6,213
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	14,584	4,420
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	13,693	△21,309
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△15,159	△11,920
受取利息及び受取配当金	△23,028	△33,239
支払利息	5,266	1,682
為替差損益 (△は益)	△920	1,212
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3,420	△27,552
有形固定資産除却損	19,787	20,690
関係会社株式売却損益 (△は益)	△116,562	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△293,373	△99,632
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△834,737	259,840
仕入債務の増減額 (△は減少)	105,455	38,866
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△82,707	54,686
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△38,038	△2,694
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△85,105	66,969
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△215,103	157,559
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	5,519	6,126
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△4,722	△5,203
小計	2,192,507	3,109,338
利息及び配当金の受取額	23,029	33,255
利息の支払額	△5,278	△1,676
法人税等の支払額	△912,404	△663,898
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,297,853	2,477,018

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△80,000	△80,000
定期預金の払戻による収入	80,000	80,000
貸付金の回収による収入	770,348	—
有形固定資産の取得による支出	△1,371,185	△1,956,242
有形固定資産の売却による収入	3,776	11,473
無形固定資産の取得による支出	△168,167	△126,532
有形固定資産の除却による支出	△7,296	△12,097
投資有価証券の取得による支出	△9,561	△10,722
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,806,178	—
その他	△182	△5,053
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,023,910	△2,099,175
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△273,240	—
長期借入金の返済による支出	△213,908	△50,004
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△484,708	—
リース債務の返済による支出	△38,153	△36,883
配当金の支払額	△466,938	△453,515
自己株式の取得による支出	△500,180	△500,160
自己株式の処分による収入	2,961	575
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,974,165	△1,039,987
現金及び現金同等物に係る換算差額	38,495	79,234
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	386,093	△582,910
現金及び現金同等物の期首残高	5,284,885	5,670,978
現金及び現金同等物の期末残高	5,670,978	5,088,068

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託及び株式給付信託型E S O Pについて)

当社は、中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めることを目的として、取締役(社外取締役を除く。)及び当社と委任契約を締結する執行役員(以下、総称して「取締役等」という。)を対象に役員向け株式交付信託を、また、一定以上の職位の従業員を対象に株式給付信託型E S O Pを導入しております。

① 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託を設定し、信託を通じて当社株式の取得を行い、対象者に給付する仕組みであります。

役員向け株式交付信託については、取締役等に対し、取締役株式交付規程及び執行役員株式交付規程に従って、その役員及び経営指標に関する数値目標の達成度に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付する仕組みであります。

株式給付信託型E S O Pについては、一定以上の職位の従業員に対し、従業員株式給付規程に従って、その職位に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を給付する仕組みであります。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額及び株式数

前連結会計年度	210,716千円、71,072株
当連結会計年度	209,202千円、70,563株

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、包装フィルム及び液体充填機の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	包装フィルム	包装機械	合計
外部顧客への売上高	26,050,251	3,169,850	29,220,101

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米州		アジア他	合計
	米国	その他		
22,865,993	3,402,035	654,769	2,297,303	29,220,101

(注) 売上高は外部顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	包装フィルム	包装機械	合計
外部顧客への売上高	24,630,055	3,398,952	28,029,007

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米州		アジア他	合計
	米国	その他		
23,640,658	2,591,725	217,246	1,579,377	28,029,007

(注) 売上高は外部顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループの事業は、包装フィルム及び液体充填機の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	3,608円37銭	3,798円05銭
1株当たり当期純利益	293円30銭	170円33銭

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除した当該自己株式数

前連結会計年度 71,072株

当連結会計年度 70,563株

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数

前連結会計年度 71,866株

当連結会計年度 70,630株

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,919,790	1,084,024
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,919,790	1,084,024
普通株式の期中平均株式数(株)	6,545,402	6,364,217

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、2024年2月13日付「役員人事に関するお知らせ」をご参照ください。